

平成 17年 3月期 決算短信(連結)

(財)財務会計基準機構会員



平成 17年 4月 27日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所: 東・大・名・福

コード番号 9021
(URL http://www.westjr.co.jp)

本社所在都道府県
大阪府

代表者 代表取締役社長 垣内 剛

TEL (06) 6375 - 8889

問合せ先責任者 広報室長 来島 達夫

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,220,847	0.4	133,100	4.9	95,933	11.7
16年 3月期	1,215,735	4.3	126,930	3.5	85,863	9.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	58,996	25.5	29,462.96		11.8	4.0	7.9
16年 3月期	47,016	12.9	23,423.19		10.2	3.5	7.1

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 239 百万円 16年 3月期 1,018 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 1,999,115 株 16年 3月期 1,999,115 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	2,364,322	524,357	22.2	262,232.61
16年 3月期	2,410,358	479,762	19.9	239,876.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 1,999,115 株 16年 3月期 1,999,115 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	142,970	84,918	66,480	62,241
16年 3月期	140,229	91,691	67,991	70,655

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	605,500	55,200	29,100
通期	1,232,500	103,300	57,600

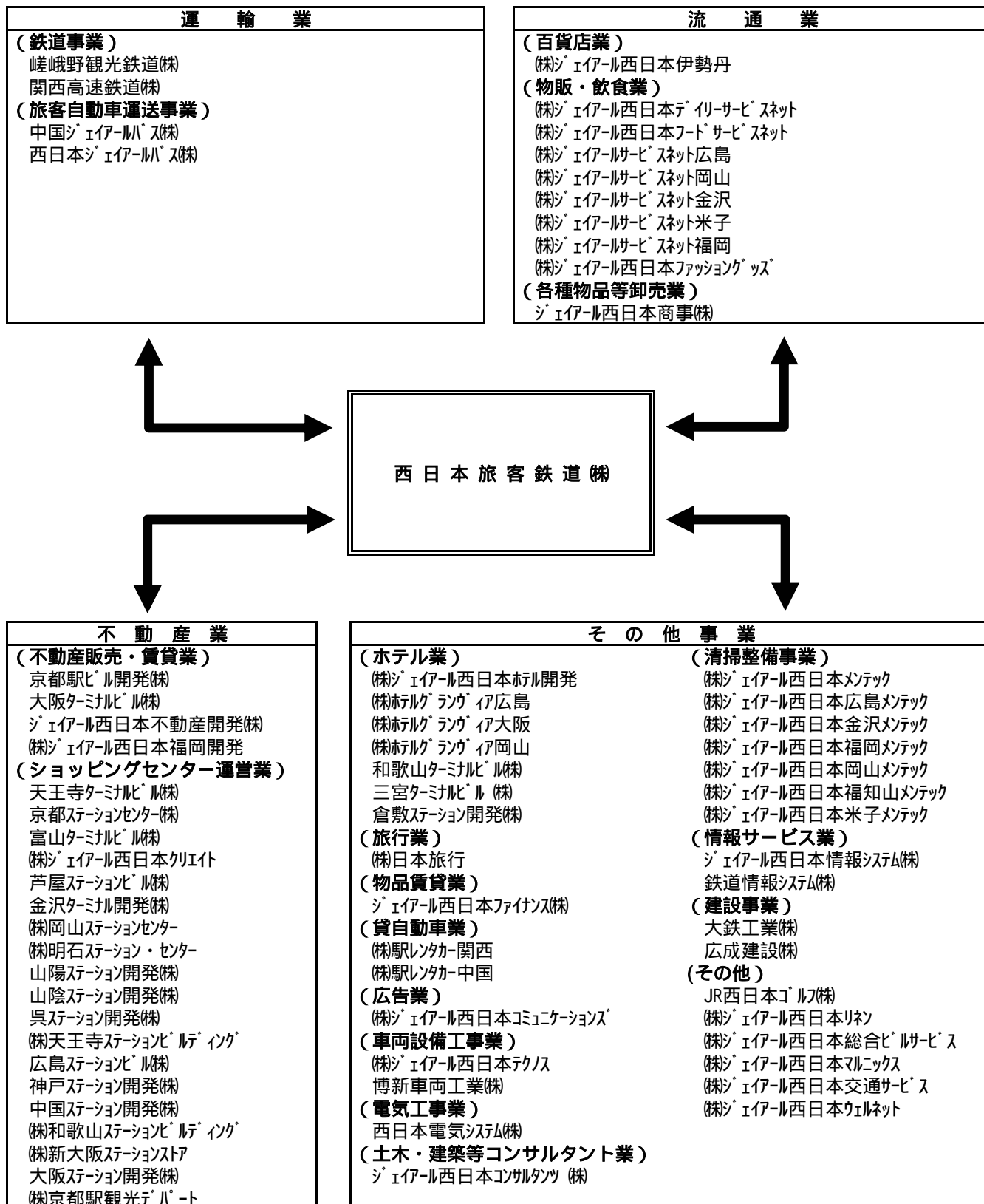
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28,764 円 54 銭

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の 10 ページをご覧ください。

[添付資料]

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社147社及び関連会社17社で構成され、その営んでいる主要な事業及び企業集団の概要図は、次のとおりであります。



(注) は、持分法適用関連会社を示しております。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業を基軸とし、鉄道を利用されるお客様を主たる対象としたサービスの提供や駅及び駅周辺の資産の有効活用を主眼において、流通業、不動産業等の事業を展開しております。事業展開にあたっては、当社とグループ会社が一体となり経営資源の有効活用並びに市場における競争力の向上等に努めるとともに、重点的・効果的な設備投資や業務運営体制の効率化等に取り組むなど、経営基盤の強化に努めております。

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、市場動向を的確に捉えながら、保有する経営資源を最大限に活用し、競争力向上を図るための諸施策を戦略的かつタイムリーに講じていくことによって、グループ全体で営業収益の拡大及び利益の最大化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視するとともに、将来にわたり健全かつ安定的な経営基盤を確立するため、内部留保を充実させることを基本的な考え方としております。

配当の具体的な考え方につきましては、平成 17 年 3 月に策定した新たなグループ中期経営目標「チャレンジ 2008 ～お客様とともに～」において示しましたとおり、資本構成における自己資本並びに長期債務の状況等を踏まえ、営業収益を目標水準に向けて持続的に安定成長させ得ることを前提に、平成 20 年度までの期間におきまして、1 株あたり年間 6,000 円の配当を実施する予定であります。

当期の配当金については、中間配当金として既に 1 株あたり 2,500 円を実施したことから、期末配当金については、1 株あたり 3,500 円（普通配当について 1,000 円の増配）とすることを予定しております。

3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成 13 年度から平成 17 年度までの「中期経営目標」のほとんどの数値目標が当期に達成見込みとなったこと等を踏まえ、平成 17 年 3 月に平成 20 年度までのグループ中期経営目標「チャレンジ 2008 ～お客様とともに～」を新たに策定しました。

この新たなグループ中期経営目標においては、経営理念の一層の具現化を図り、企業グループとしての総合力を発揮し、持続的成長・発展と企業価値の向上を実現することを目指すべき基本的方向に定め、「お客様目線の徹底」「トップラインの拡大」「不断の変革」という 3 つの挑戦を行動の中心に位置付けるとともに、行動計画として、以下の 8 項目を定めております。

- ・ 「お客様目線の徹底」への挑戦
- ・ 「トップラインの拡大」への挑戦
- ・ 「不断の変革」への挑戦
- ・ 将来の飛躍に向けたプロジェクトの推進
- ・ 技術開発、研究の推進
- ・ 地域社会経済への貢献

- ・地球環境問題への積極的取り組み
- ・企業の社会的責任の遂行

また、平成 20 年度の数値目標は、次のとおりです。

連結 R O A (総資産営業利益率)	6 . 4 %
連結 R O E (株主資本当期純利益率)	1 0 . 0 %
連結営業収益	1 2 , 5 0 0 億円
運輸収入	7 , 5 6 5 億円

4 . 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、経済情勢が不透明であることに加え、少子高齢化の進展による就労者人口の減少や同業他社等との競争激化など、今後とも厳しい情勢が続くものと考えております。

こうしたなか、当社グループは、新たなグループ中期経営目標「チャレンジ 2008 ~ お客様とともに ~ 」の達成に向け、お客様の目線に立った商品・サービスの質の向上、収入の持続的拡大に向けた取り組みの一層の強化、業務プロセスの革新や効率的な業務運営体制の構築等に、グループの総力をあげて取り組んでまいります。

運輸業につきましては、鉄道事業の根幹である安全安定輸送の確保に向け、社員一人ひとりが果たすべき責務に重点を絞った指導の徹底や、保安装置の拡充・改善などソフト・ハード両面からの取り組みを推進し、事故防止に万全を期してまいります。また、平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震による上越新幹線脱線事故を踏まえ、当社においても引き続き高架橋柱の耐震補強工事など地震対策を推進してまいります。

営業面につきましては、山陽新幹線において、「のぞみ」を中心とした高速輸送体系を更に整備するとともに、価格競争力のある商品の設定及び積極的な販売促進を実施し、対抗輸送機関との競争力強化に取り組んでまいります。在来線では、アーバンネットワークにおいて新型通勤形車両を投入するなど、輸送サービスの向上に努めてまいります。また、IC カード「ICOCA (イコカ)」の利便性の向上など、社会の変化やお客様の新たなニーズに対応した質の高いサービスの提供に努めるとともに、引き続き「DISCOVER WEST キャンペーン」など魅力ある各種キャンペーンを展開し、積極的な宣伝・販売活動に取り組んでまいります。また、社員のサービスレベルの向上や「みどりの券売機」の増備・機能向上を図るとともに、地方自治体等のご協力をいただきながらバリアフリー設備の整備を進めるなど、より一層お客様にご利用いただきやすい駅づくりに努めてまいります。

流通業、不動産業につきましては、大阪駅改良・新北ビル開発計画を着実に進めていくほか、引き続き駅力向上のための「Next Station Plan (ネクステーションプラン)」を推進し、新規店舗の開発や既存店舗の増床・リニューアルなど駅構内及び周辺での事業拡充を図り、グループ全体での収益・利益の拡大に努めてまいります。このほか、新規事業としてクレジットカード事業に参入し、会員募集をはじめとする積極的な事業展開に取り組んでまいります。

また、個人情報につきましては、個人情報保護法の完全施行を受け、その管理、運用を厳正に行うなど、取り扱いについて万全を期してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業経営の効率性及び適法性を確保する観点から、意思決定の迅速化、経営監視機能の強化及び透明性の向上など、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図るべく、取締役の減員、執行役員制度の導入及び執行役員への大幅な権限委譲を行ってまいりました。

こうした制度改革に加え、会社発足以来、社外から卓越した経営手腕と豊かな見識を有する方を取締役及び監査役に迎えております。現任の取締役については、9名中2名が社外取締役、監査役は、3名中2名が社外監査役であり、有益な助言を得るとともに適切な監査を受けることで、経営の透明性・公正性を確保しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、業務執行状況に関して、適時、適切に報告を受けるとともに、経営上重要な事項についての審議を行い、迅速な意思決定を行っております。また、代表取締役及び本社内執行役員等で構成される経営会議を設置し、業務執行上の基本的事項を審議しております。

監査役は、監査役会で策定した監査の方針、監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席や支社・現場への往査等を行い、また、必要と思われる事項について各取締役から個別聴取を行う等、取締役の職務の執行を監査するとともに、必要な助言・勧告等を行っております。さらに、子会社等に対し、営業の報告を求め、必要に応じその業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役会を定期的で開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定しております。

このように、当社は、委員会等設置会社制度の趣旨に則った取り組みを従来から行っており、今後とも現行の監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることが最も適切であると考えております。

内部統制の仕組みとしては、稟議制など牽制機能を働かせた体制を構築することはもちろん、業務執行の透明性・効率性を確保するため、各種委員会の設置や組織の見直し等も適宜行っており、内部監査部門である監査室において、監査役事務4名を含む約20名の体制により、法令・規程等の遵守や業務運営の妥当性等の観点から、会社の業務全般にわたる監査を実施しております。とりわけ、安全安定輸送の確保については、当社の最重要課題であるとの認識のもと、社内審議機関である安全推進委員会において事故防止対策を決定し、こうした取り組みについて取締役会に適時、適切に報告しております。

また、平成14年11月には、社員等倫理綱領を制定するとともに、倫理委員会及び倫理相談室を設置し、当社及びグループ会社社員等のコンプライアンス意識の徹底に向け、相談等への適切な対応やセミナー・研修の実施などを通じて、企業倫理の一層の確立に努めております。さらに、企業の社会的責任(CSR)の重要性を改めて真摯に受けとめ、社会的インフラとしての鉄道の使命を果たすとともに、コンプライアンスに基づいた健全な事業運営と適切な情報開示などを行うことにより、お客様や株主、地域社会等のステークホルダーの皆様との良好な関係を構築してまいります。具体的には、社長をトップとするCSR推進体制を整備し、その取り組みを強力に推進

してまいります。

会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人は、監査責任者の在任を最長7年とし、業務執行社員4名のほか、公認会計士11名及び会計士補14名により、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を行っております。また、監査役、監査室及び監査法人による各監査は、随時、監査計画・方法及び監査結果等について情報を交換のうえ相互に密接な連携を図りながら、効率的、効果的な監査を実施しております。

なお、当期において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	竹 山 健 二
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	西 田 隆 行
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	橋 留 隆 志
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	古 田 清 和

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役立石義雄氏は、オムロン株式会社代表取締役会長として、社外取締役野村明雄氏は、大阪瓦斯株式会社代表取締役会長として、それぞれ当社と取引関係にあります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会を12回開催し、業務執行状況に関して、適時、適切に報告を受けるとともに、経営上重要な事項についての審議を行い、迅速な意思決定を行いました。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務の執行を監査し、必要な助言・勧告等を行ってまいりました。また、監査役会を14回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、監査計画を策定するなど必要事項について協議・決定いたしました。

また、社外講師による企業倫理に関するセミナーを開催するとともに、「コンプライアンスの手引き」を作成し、当社及びグループ会社社員等に配付のうえ研修を実施するなど、コンプライアンス意識の再徹底に向けた具体的な取り組みを実施いたしました。

(4) 役員報酬の内容

当期において、当社の役員に支払った報酬総額は次のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	288百万円
社外取締役を支払った報酬	16百万円
監査役を支払った報酬	72百万円
合計	377百万円

(5) 監査報酬の内容

当期において、当社が新日本監査法人に支払った報酬総額は次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	66百万円
上記以外の報酬	12百万円
<hr/>	
合計	79百万円

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸びが鈍化してきているものの、民間設備投資や企業収益が堅調な中、雇用情勢に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復を続けてきました。

こうしたなかで、当社グループは、平成 13 年度に策定した「中期経営目標」の達成に向け、基幹事業である鉄道事業をはじめとした各事業における様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等により、収益・利益の拡大を図るべく取り組んできました。

この結果、当期の連結ベースの営業収益は前期比 0.4%増の 1 兆 2,208 億円となり、営業利益は前期比 4.9%増の 1,331 億円、経常利益は前期比 11.7%増の 959 億円、法人税等を控除した当期純利益は前期比 25.5%増の 589 億円となりました。

さらに、「中期経営目標」に係る数値目標についても、目標年度である平成 17 年度から 1 年前倒しとなる当期にほぼ達成することができ、加えて平成 16 年 3 月に当社株式が完全売却され名実ともに完全民営化を達成したことや、目標の策定時には計画に盛り込まれていなかった大阪駅改良・新北ビル開発計画、(株)日本旅行の連結子会社化などの事項が具体化したことから、平成 17 年 3 月に、当社グループの持続的成長・発展と企業価値向上の実現等を目指すこととした、平成 20 年度までのグループ中期経営目標「チャレンジ 2008 ~お客様とともに~」を新たに策定しました。

(2) セグメント別の状況

< 運輸業 >

鉄道事業においては、安全安定輸送の確保は経営の基盤であり当社の最重要課題であるとの認識のもと、「安全推進の日」の定着化により社員の安全意識の高揚を図るとともに、訓練センター等を活用し現場での作業に即応できる指導・訓練を実施したほか、踏切設備の改良や保安装置の拡充など、ソフト・ハード両面からの対策を推進しました。

輸送面については、山陽新幹線では、平成 15 年 10 月のダイヤ改正以降、お客様のご利用が順調に推移していることを踏まえ、更なる利便性の向上を図るために、平成 17 年 3 月のダイヤ改正において 700 系車両の追加投入による山陽地区から東京へ直通運転する「のぞみ」の増発や発車間隔の改善等を実施しました。在来線では、アーバンネットワーク（京阪神近郊区間）において新製車両を投入し、通勤時間帯における新快速を増発するなど、新快速・快速ネットワークの充実に取り組む一方、都市間輸送においては、通勤時間帯における特急列車の増発や停車駅の拡大を実施し利便性の向上を図りました。また、加古川線電化工事が完成し、新製車両の投入を行うとともに輸送サービスの向上に努めました。

営業面については、山陽新幹線において、「のぞみ早特往復きっぷ」の設定区間を拡大するとともに、テレビコマーシャルをはじめとした宣伝展開を行い、競争力の強化を図りました。また、平成 17 年 3 月の山陽新幹線博多開業 30 周年や完全民営化 1 周年を記念して、当社エリア内全線が 3 日間乗り放題の「いいね、すごい値 JR 西日本パス」を発売しました。在来線においては、IC カード「ICOCA（イコカ）」と JR 東日本の IC カード

「Suica(スイカ)」との相互利用を開始し、ご利用者の拡大を図りました。また、「DISCOVER WESTキャンペーン」を引き続き展開し、首都圏から西日本エリアへの観光誘客を図るため、積極的な販売促進に努めました。

お客様に対するサービス面については、様々なお問い合わせなどを承る窓口として「JR西日本お客様センター」を開設したほか、「みどりの券売機」の増設やホーム待合室の整備、エレベーターやエスカレーターなどのバリアフリー設備の整備を行い、お客様にご利用いただきやすい鉄道づくりに取り組んできました。

技術開発については、安全安定輸送の確保に資する技術開発や技術試験車を活用した次世代車両の開発などに向け、取り組みを進めてきました。

地球環境問題については、国際規格ISO14001の認証を取得している博多総合車両所等での取り組みをモデルとした当社独自の環境管理の仕組みをグループ会社にも展開するとともに、引き続き省エネルギー車両の導入や使用済み資材のリサイクルを進めるなど、環境負荷の低減に努めました。

バス事業については、「横浜昼特急大阪号」や「鳴門・淡路エクスプレス大阪号」をはじめとした高速バス路線を新設するとともに、京阪神地区から東京方面への高速バスをご利用されるお客様に対して専用電話予約サービスを開始するなど、利便性の向上に努めてきました。

この結果、運輸業の営業収益は前期比0.2%増の8,460億円、営業利益は前期比5.2%増の993億円となりました。

<流通業>

平成14年度に策定した駅力向上のための「Next Station Plan(ネクステーションプラン)」を推進し、明石駅や吹田駅などにミニコンビニ「デイリーイン」を開業するとともに元町駅東口の商業ゾーンをリニューアルするなど駅構内での事業の拡充を図ったほか、大阪駅改良に伴い、中央コンコースに「CENTRAL COURT(セントラルコート)」、仮駅東棟に「FLOAT COURT(フロートコート)」を開業しました。

この結果、流通業の営業収益は前期比1.3%増の2,328億円、営業利益は前期比7.6%減の52億円となりました。

<不動産業>

垂水駅のショッピングセンターを「ピエント垂水」としてリニューアル開業したほか、明石駅のショッピングセンター「ステーションプラザ明石南館」を新たに開業するなど、駅構内や周辺用地の開発を推進するとともに、社宅等跡地においてマンションや宅地を分譲し、保有資産の有効活用に努めました。また、大阪駅の抜本的な改良と新北ビルの開発に向けて、平成16年5月から大阪駅の改良工事に着手しました。

この結果、不動産業の営業収益は前期比1.3%増の708億円、営業利益は前期比5.0%増の189億円となりました。

<その他事業>

旅行業については、旅行申込書を電子データ化した顧客管理システム「eカルテ」の導入により販売促進に努めるとともに、旅行サイト「旅ぷらざ」の充実をはじめとしたインターネットによる販売を強化するなど、システムを活用した営業の強化に努めました。

ホテル業については、会員カードの特典の充実を図ったほか、宴会・飲料部門での各種イベントを実施するとともに、客室設備のグレードアップやレストランのリニューアルを行うなど、収益の拡大に向け取り組みました。

広告業については、大阪環状線で車体広告を開始するなど、新規広告媒体の開発に取り組みました。

この結果、その他事業全体の営業収益は前期比 0.9%増の 2,595 億円、営業利益は前期比 5.5%増の 101 億円となりました。

(3) 通期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、景気が緩やかな回復基調にあるものの、厳しい状況が続くものと考えております。こうしたなか、当社グループ各社は、保有する経営資源を最大限活用することにより、安定的な収益及び利益を確保するための各種施策を進め、企業価値の最大化を図ってまいります。

現時点での平成 18 年 3 月期の業績見通しは、次のとおりです。

売上高	1 兆 2 , 3 2 5 億円
営業利益	1 , 3 8 4 億円
経常利益	1 , 0 3 3 億円
当期純利益	5 7 6 億円

2. 財政状態

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、流入額は前年同期に比べ 27 億円増加の 1,429 億円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

車両新造、安定輸送対策、輸送力改善などの設備投資を実施しましたが、株式の売却収入が増加したことなどから、流出額は前年同期に比べ 67 億円減少し 849 億円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務を 568 億円削減したことや配当金の支払いなどにより 664 億円の流出となりましたが、流出額は前年同期に比べ 15 億円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、84 億円減の 622 億円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率 (%)	16.1	17.0	18.1	19.9	22.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.6	41.3	30.8	34.6	36.9
債務償還年数 (年)	12.3	10.5	9.7	8.8	8.0
イタスト・カレヅ・レオ (倍)	1.8	2.2	2.5	2.8	3.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業利益 + 受取利息・配当金)

イタスト・カレヅ・レオ：(営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	214,120	202,366	11,753
1. 現 金 及 び 預 金	62,901	71,317	8,415
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,584	12,464	2,120
3. 未 収 運 賃	13,853	12,681	1,172
4. 未 収 金	42,959	35,802	7,157
5. 有 価 証 券	2	12	10
6. た な 卸 資 産	15,696	16,241	544
7. 繰 延 税 金 資 産	19,079	25,436	6,357
8. そ の 他 の 流 動 資 産	45,350	28,761	16,588
9. 貸 倒 引 当 金	308	352	44
固 定 資 産	2,150,158	2,207,988	57,829
A. 有 形 固 定 資 産	1,982,660	2,041,726	59,065
1. 建 物 及 び 構 築 物	978,474	1,005,173	26,699
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	248,451	249,047	596
3. 土 地	662,910	678,705	15,795
4. 建 設 仮 勘 定	69,296	67,705	1,590
5. そ の 他	23,529	41,094	17,564
B. 無 形 固 定 資 産	19,557	20,779	1,221
1. 連 結 調 整 勘 定	170	335	164
2. そ の 他	19,387	20,443	1,056
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	147,939	145,482	2,457
1. 投 資 有 価 証 券	53,695	56,188	2,493
2. 繰 延 税 金 資 産	73,014	65,030	7,984
3. そ の 他 の 投 資 等	22,678	25,717	3,038
4. 貸 倒 引 当 金	1,449	1,454	4
繰 延 資 産	44	4	39
資 産 合 計	2,364,322	2,410,358	46,036

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	497,263	544,942	47,678
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	38,283	42,710	4,426
2. 短 期 借 入 金	13,420	9,943	3,476
3. 1年以内に返済する長期借入金	30,888	59,273	28,384
4. 鉄 道 施 設 購 入 未 払 金	38,623	37,723	899
5. 未 払 金	92,964	84,926	8,038
6. 未 払 消 費 税	4,068	8,678	4,609
7. 未 払 法 人 税 等	23,879	29,293	5,413
8. 預 り 連 絡 運 賃	2,011	2,539	527
9. 預 り 金	72,142	71,943	199
10. 前 受 運 賃	30,434	30,080	353
11. 前 受 金	85,077	81,685	3,391
12. 賞 与 引 当 金	35,850	37,044	1,194
13. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	38	39	1
14. 事 業 整 理 損 失 引 当 金		20,660	20,660
15. そ の 他 の 流 動 負 債	29,580	28,398	1,181
固 定 負 債	1,317,224	1,362,056	44,831
1. 社 債	220,000	210,000	10,000
2. 長 期 借 入 金	292,362	293,351	988
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	499,794	538,197	38,403
4. 退 職 給 付 引 当 金	199,779	208,934	9,154
5. 繰 延 税 金 負 債	76	977	901
6. そ の 他 の 固 定 負 債	105,211	110,594	5,382
負 債 合 計	1,814,488	1,906,998	92,509
(少 数 株 主 持 分) 少 数 株 主 持 分	25,476	23,598	1,877
(資 本 の 部)			
資 本 金	100,000	100,000	
資 本 剰 余 金	55,000	55,000	
利 益 剰 余 金	365,303	319,491	45,811
その他有価証券評価差額金	4,381	5,597	1,216
自 己 株 式	327	327	
資 本 合 計	524,357	479,762	44,595
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	2,364,322	2,410,358	46,036

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	
営 業 収 益	1,220,847	1,215,735	1,215,735	1,220,847	5,112
営 業 費	1,087,747	1,088,804	1,088,804	1,087,747	1,057
1. 運輸業等営業費及び売上原価	880,106	882,886	882,886	880,106	2,779
2. 販売費及び一般管理費	207,640	205,918	205,918	207,640	1,722
営 業 利 益	133,100	126,930	126,930	133,100	6,169
営 業 外 収 益	6,284	7,336	7,336	6,284	1,051
1. 受取利息・受取配当金	330	398	398	330	68
2. 持分法による投資利益	239	1,018	1,018	239	778
3. その他の収益	5,714	5,918	5,918	5,714	204
営 業 外 費 用	43,451	48,403	48,403	43,451	4,952
1. 支払利息・社債利息	42,653	45,736	45,736	42,653	3,083
2. その他の費用	798	2,666	2,666	798	1,868
経 常 利 益	95,933	85,863	85,863	95,933	10,069
特 別 利 益	79,204	110,915	110,915	79,204	31,710
1. 工事負担金等受入額	38,919	29,792	29,792	38,919	9,127
2. 収用等補償金受入額	6,525	7,684	7,684	6,525	1,159
3. 投資有価証券売却益	25,050	7,609	7,609	25,050	17,441
4. 線路使用料長期未払金取崩額		52,797	52,797		52,797
5. その他の利益	8,709	13,031	13,031	8,709	4,322
特 別 損 失	69,725	108,044	108,044	69,725	38,318
1. 工事負担金等圧縮損	38,526	28,988	28,988	38,526	9,538
2. 収用等圧縮損	6,510	6,777	6,777	6,510	267
3. 固定資産除却損	13,102			13,102	13,102
4. 退職給付過去勤務債務償却		38,669	38,669		38,669
5. 事業整理損失引当金繰入額		20,660	20,660		20,660
6. 減 損 損 失	4,429			4,429	4,429
7. その他の損失	7,156	12,949	12,949	7,156	5,792
税金等調整前当期純利益	105,411	88,734	88,734	105,411	16,677
法人税、住民税及び事業税	45,412	49,832	49,832	45,412	4,420
法人税等調整額	1,424	10,033	10,033	1,424	8,608
少数株主利益	2,428	1,918	1,918	2,428	509
当 期 純 利 益	58,996	47,016	47,016	58,996	11,979

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで	平成16年 3月31日まで	
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	55,000	55,000	55,000		-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	55,000	55,000	55,000		-
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	319,491	281,695	281,695		37,796
利 益 剰 余 金 増 加 高	59,005	47,979	47,979		11,026
1. 当 期 純 利 益	58,996	47,016	47,016		11,979
2. 連結子会社増加に伴う増加高	-	926	926		926
3. 連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う増加高	9	36	36		27
利 益 剰 余 金 減 少 高	13,193	10,183	10,183		3,010
1. 配 当 金	13,000	10,000	10,000		3,000
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	193 (24)	183 (23)	183 (23)		10 (1)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	365,303	319,491	319,491		45,811

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	105,411	88,734	16,677
2. 減価償却費	113,682	115,361	1,678
3. 減損損失	4,429		4,429
4. 工事負担金等圧縮損	38,526	28,988	9,538
5. 固定資産除却損	19,342	9,024	10,317
6. 投資有価証券評価損	76	460	384
7. 連結調整勘定償却額	181	104	77
8. 貸倒引当金の増減額	48	78	29
9. 退職給付引当金の増減額	9,154	27,082	36,237
10. 賞与引当金の増減額	1,194	1,406	211
11. その他の引当金の増減額	9	16,032	16,023
12. 受取利息及び受取配当金	330	398	68
13. 支払利息	42,653	45,736	3,083
14. 持分法による投資損益	239	1,018	778
15. 工事負担金等受入額	38,919	29,792	9,127
16. 売上債権の増減額	9,709	1,327	8,382
17. たな卸資産の増減額	544	2,095	2,640
18. 仕入債務の増減額	4,065	72,696	76,761
19. 未払消費税の増減額	4,611	4,023	8,634
20. その他	25,630	3,661	29,291
小計	239,084	230,397	8,686
21. 利息及び配当金の受取額	323	389	66
22. 利息の支払額	43,044	46,178	3,134
23. 法人税等支払額	53,392	44,378	9,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,970	140,229	2,740
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	660	771	111
2. 定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	661	816	154
3. 固定資産の取得による支出	145,371	142,773	2,597
4. 固定資産の売却による収入	7,039	5,551	1,487
5. 工事負担金等受入額	40,284	36,719	3,564
6. 投資有価証券の取得による支出	1,556	650	906
7. 投資有価証券の売却による収入	26,436	10,243	16,193
8. 貸付による支出	10,129	328	9,801
9. 貸付金の回収による収入	672	454	218
10. その他	2,295	953	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,918	91,691	6,773
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	1,437	1,126	311
2. 長期借入れによる収入	32,000	39,500	7,500
3. 長期借入金の返済による支出	61,373	61,327	45
4. 社債の発行による収入	10,000	20,000	10,000
5. 社債の償還による支出		25,000	25,000
6. 鉄道施設購入長期未払金返済による支出	37,504	35,340	2,164
7. 配当金の支払額	12,972	10,011	2,960
8. 少数株主への配当金の支払額	112	112	
9. その他	2,045	3,174	1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,480	67,991	1,511
現金及び現金同等物の増減額	8,427	19,453	11,026
現金及び現金同等物の期首残高	70,655	89,310	18,655
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増減額	14	798	784
現金及び現金同等物の期末残高	62,241	70,655	8,413

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 66社

連結子会社は、(株)シエール西日本ホテル開発、(株)シエール西日本伊勢丹、京都駅ビル開発(株)、(株)日本旅行、中国シエールバス(株)、(株)シエール西日本デパートサービスネット、西日本シエールバス(株)、大阪ターミナルビル(株)、天王寺ターミナルビル(株)、シエール西日本不動産開発(株)、シエール西日本商事(株)、(株)シエール西日本コミュニケーションズ、(株)シエール西日本テラス、西日本電気システム(株)のほか52社であります。

なお、当連結会計年度において清算した丹波高原開発(株)を連結の範囲から除外し、新たに設立したJR西日本ゴルフ(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、大阪エルクサービス(株)等81社ですが、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道(株)、大鉄工業(株)、広成建設(株)、鉄道情報システム(株)の4社であります。

(3) 非連結子会社81社及び関連会社の(株)奈良ホテル等13社の当期純損益(持分に見合う額)の合計及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)日本旅行の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商 品

主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法によっております。

分譲土地建物

個別法による原価法によっております。

仕 掛 品

主として個別法による原価法によっております。

貯 蔵 品

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費及び社債発行差金は、支出時に全額費用処理しております。また、連結子会社の開業費及び開発費は、商法の規定に基づき毎期均等償却(5年)しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(321,242百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・為替予約取引
- ヘッジ対象・・・外貨建取引(予定取引を含む)
- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ヘッジ対象・・・資金調達に伴う金利取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

金利スワップ取引については、将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施しております。

ヘッジの有効性の評価

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

(8) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 会計処理方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、4,429百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(10) 追 加 情 報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）に基づき、法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「営業費」に含めて表示しております。

この結果、「営業費」の合計が2,572百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(11) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	2,420,952百万円	2,362,251百万円
2. 保証債務	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	6,377百万円	1,098百万円
3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	25,000百万円	25,000百万円

4. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
預 金	230百万円	230百万円
建物及び構築物	31,932百万円	33,412百万円
土 地	190百万円	927百万円
投資有価証券	323百万円	290百万円
計	32,675百万円	34,860百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
短期借入金	600百万円	600百万円
長期借入金	7,815百万円	8,519百万円
1年以内に返済 する長期借入金	704百万円	709百万円
その他固定負債	2,221百万円	2,246百万円
計	11,340百万円	12,074百万円

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定に基づき当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
200,000百万円	200,000百万円

5. 自由処分権を有する担保受入金融資産

当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、当期末日の時価は9,999百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	6,170百万円	6,026百万円

2. 減損損失

当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続的な収支の把握を行っている運輸業、流通業、その他事業については主として各事業毎に、不動産業、廃止に関する意思決定済みの資産及び遊休資産については主として個別物件毎にグルーピングを行っております。その結果、以下の資産24件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,429百万円)として特別損失に計上しております。

- (1) 廃止に関する意思決定済みの資産
(大阪市内に保有する社宅等 17件)
土地 1,513百万円
建物及び構築物 791百万円
計 2,305百万円
- (2) 遊休資産
(広島県三原市に保有する土地等 5件)
土地 1,824百万円
建物及び構築物 7百万円
計 1,832百万円
- (3) その他
(大阪市内に保有する貸付用地等 2件)
土地 282百万円
建物及び構築物ほか 8百万円
計 291百万円

なお、上記(1)(2)の資産グループの回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、主として路線価に基づき算定しております。また、(3)の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計年度)

(平成17年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	62,901百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	660百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	62,241百万円

(前連結会計年度)

(平成16年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	71,317百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	661百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	70,655百万円

(12) 有 価 証 券

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,430	13,245	6,814
	(2) 債券(国債)	25	25	0
	小 計	6,455	13,270	6,814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	109	78	31
	(2) 債券(国債)	-	-	-
	小 計	109	78	31
合 計	6,565	13,349	6,783	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
26,436	25,050	14

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,414
その他	4,005

4. その他有価証券のうち今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券		
(1) 国 債	4,025	-
(2) 社 債	2	3
合 計	4,027	3

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,537	15,059	9,522
	(2) 債券(国債)	4,019	4,022	3
	小 計	9,556	19,082	9,525
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	596	546	49
	(2) 債券(国債)	21	21	0
	小 計	617	567	49
合 計		10,174	19,649	9,475

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,243	7,609	96

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,634
その他	7

4. その他有価証券のうち今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券		
(1) 国 債	4,022	21
(2) 社 債	2	5
合 計	4,024	26

(13) 退職給付

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加盟しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	408,214
ロ．年金資産	9,916
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	398,298
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	162,200
ホ．未認識数理計算上の差異	36,157
ヘ．未認識過去勤務債務	245
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	199,694
チ．前払年金費用	84
リ．退職給付引当金（ト－チ）（注）	199,779

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用（注）	16,713
ロ．利息費用	9,020
ハ．期待運用収益	221
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	31,518
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	4,666
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	743
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	62,440

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として2.0%
ハ．期待運用収益率	主として2.5%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	主として10年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ヘ．過去勤務債務の処理年数	主として一括

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加盟しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	451,651
ロ．年金資産	9,585
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	442,066
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	193,719
ホ．未認識数理計算上の差異	39,169
ヘ．未認識過去勤務債務	273
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	208,903
チ．前払年金費用	30
リ．退職給付引当金（ト－チ）（注）	208,934

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用（注）	17,888
ロ．利息費用	9,741
ハ．期待運用収益	198
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	31,468
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	3,905
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	38,680
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	101,486

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として2.0%
ハ．期待運用収益率	主として2.5%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	主として10年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ヘ．過去勤務債務の処理年数	主として一括

(14) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金	14,612
未払事業税	2,171
退職給付引当金	71,004
固定資産未実現利益	5,853
繰越欠損金	226
その他	10,039
繰延税金資産小計	103,908
評価性引当額	625
繰延税金資産合計	103,282
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	2,762
固定資産圧縮積立金	6,944
連結子会社の資産の評価差額	1,443
その他	115
繰延税金負債合計	11,265
繰延税金資産の純額	92,017

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	19,079百万円
固定資産 - 繰延税金資産	73,014百万円
固定負債 - 繰延税金負債	76百万円

(15) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	827,639	196,856	57,970	133,269	1,215,735	-	1,215,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,618	32,959	12,016	123,964	185,559	(185,559)	-
計	844,258	229,815	69,987	257,233	1,401,294	(185,559)	1,215,735
営業費用	749,841	224,147	51,967	247,580	1,273,537	(184,733)	1,088,804
営業利益	94,417	5,667	18,019	9,653	127,757	(826)	126,930
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,818,223	67,621	288,274	237,882	2,412,002	(1,643)	2,410,358
減価償却費	94,524	2,209	11,451	7,174	115,361	-	115,361
資本的支出	125,081	2,332	7,425	13,058	147,897	-	147,897

当連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	829,450	196,684	58,878	135,834	1,220,847	-	1,220,847
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,552	36,178	12,013	123,764	188,507	(188,507)	-
計	846,002	232,862	70,891	259,598	1,409,354	(188,507)	1,220,847
営業費用	746,636	227,625	51,969	249,413	1,275,644	(187,897)	1,087,747
営業利益	99,365	5,237	18,922	10,185	133,710	(609)	133,100
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,788,767	66,699	286,064	222,013	2,363,546	776	2,364,322
減価償却費	93,803	2,132	10,702	7,043	113,682	-	113,682
資本的支出	126,482	3,183	7,990	10,330	147,986	-	147,986

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業...鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業...百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業...不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業...ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産等であります。

前連結会計年度 128,359 百万円

当連結会計年度 133,295 百万円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

(16) 関連当事者との取引

属性	会社等の 名称	住所	資本金	事業の 内容	議決権 等の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	大鉄工業	大阪市 淀川区	百万円 1,232	建機事業	直接 37.6%	兼任2人 出向1人	修繕外注等	資金貸借取引	百万円 81,600	短期借入金 (グループファイナ)	百万円 5,082
関連会社	広成建設	広島市 東区	百万円 780	建機事業	直接 21.5%	兼任2人	修繕外注等	資金貸借取引	百万円 24,982	短期借入金 (グループファイナ)	百万円 1,986

(17) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
262,232円61銭	239,876円24銭

1株当たり当期純利益金額

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
29,462円96銭	23,423円19銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	58,996	47,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	96	190
(うち利益処分による役員賞与金)	(96)	(190)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	58,899	46,825
期中平均株式数(千株)	1,999	1,999

(18) 重要な後発事象

平成17年4月25日、JR宝塚線(福知山線)塚口・尼崎間において快速電車が脱線し、数多くのお客様が死傷される事故が発生いたしました。

お亡くなりになられたお客様とそのご遺族の皆様に対しまして深くお詫び申し上げますとともに、お亡くなりになられたお客様のご冥福を心よりお祈り申し上げます。また、負傷されたお客様におかれましては、心からのお見舞いとお詫びを申し上げますとともに、一日も早いご快復を心からお祈り申し上げます。さらに、ご利用のお客様や株主の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけし、心よりお詫び申し上げます。

事故の原因究明につきましては、国土交通省航空・鉄道事故調査委員会や警察の調査・捜査に全面的に協力してまいります。お客様を安全を守るべき鉄道事業者として、今回の事態を極めて重大なものと真摯に受けとめ、事故の再発防止に全力をあげるとともに、引き続き、被害に遭われたお客様、ご遺族、ご家族の皆様には誠心誠意対応させていただき所存です。

損益計算書(連結)

(単位:億円)

項目	平成16年度	平成15年度	増減	備考
営業収益	< 1.44 > [12,193] 12,208	< 1.44 > 12,157	51	当 社 運輸収入増 子会社 旅行業、不動産販売賃貸業、百貨店業増
営業費用	10,877	10,888	10	
営業利益	[1,313] 1,331	1,269	61	当 社 人件費減、物件費増 子会社 売上原価等の増
営業外損益	371	410	39	
経常利益	[935] 959	858	100	当 社 支払利息減 子会社 持分法投資利益の減
特別損益	94	28	66	
税引前当期純利益	1,054	887	166	
法人税等	439	397	41	
少数株主損益	24	19	5	
当期純利益	< 1.23 > [572] 589	< 1.26 > 470	119	

(注) 1. [] は、H17.2.1発表の業績予想値を示しております。

2. < > は、連単倍率を示しております。

セグメント別実績

(単位:億円)

項目	平成16年度	平成15年度	増減	備考	
運輸業	営業収益	8,460	8,442	17	・ 鉄道事業 運輸収入増等
	営業利益	993	944	49	
流通業	営業収益	2,328	2,298	30	・ 百貨店業増、卸売業増、物販飲食業減
	営業利益	52	56	4	
不動産業	営業収益	708	699	9	・ 不動産販売賃貸業増
	営業利益	189	180	9	
その他業	営業収益	2,595	2,572	23	・ 旅行業増、ホテル業増、工事業減
	営業利益	101	96	5	

貸借対照表(連結)

(単位:億円)

	科 目	平成 16 年度末	平成 15 年度末	増 減	備 考																				
資 産 の 部	流 動 資 産	2,141	2,023	117	短期貸付金 99																				
	固 定 資 産	21,501	22,079	578																					
	有形固定資産等	19,329	19,948	618	資産増減																				
					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">期 首</th> <th style="width: 15%;">増 加</th> <th style="width: 15%;">減 少</th> <th style="width: 15%;">期 末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td style="text-align: right;">17,233</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> <td style="text-align: right;">16,838</td> </tr> <tr> <td>子会社</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">19,948</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> </tr> </tbody> </table>		期 首	増 加	減 少	期 末	当 社	17,233	1,272	1,667	16,838	子会社	2,714	197	420	2,490	合 計	19,948	1,469	2,088	19,329
		期 首	増 加	減 少	期 末																				
	当 社	17,233	1,272	1,667	16,838																				
	子会社	2,714	197	420	2,490																				
	合 計	19,948	1,469	2,088	19,329																				
	建設仮勘定	692	677	15																					
	投資その他の資産	1,479	1,454	24	繰延税金資産 79 出資株式 24																				
合 計	23,643	24,103	460																						

	科 目	平成 16 年度末	平成 15 年度末	増 減	備 考																
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	4,972	5,449	476																	
	1年以内長期借入金等	695	969	274																	
	未払金等	4,277	4,479	201	事業整理損失引当金 206																
	固 定 負 債	13,172	13,620	448	長期債務残高																
	社債・長期借入金等	10,121	10,415	293	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">16年度末</th> <th style="width: 15%;">15年度末</th> <th style="width: 15%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td style="text-align: right;">10,142</td> <td style="text-align: right;">10,640</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>子会社</td> <td style="text-align: right;">674</td> <td style="text-align: right;">745</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,816</td> <td style="text-align: right;">11,385</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> </tbody> </table>		16年度末	15年度末	増 減	当 社	10,142	10,640	497	子会社	674	745	70	合 計	10,816	11,385	568
		16年度末	15年度末	増 減																	
	当 社	10,142	10,640	497																	
	子会社	674	745	70																	
	合 計	10,816	11,385	568																	
	退職給付引当金	1,997	2,089	91																	
預り保証金等	1,052	1,115	62																		
負 債 合 計	18,144	19,069	925																		
少 数 株 主 持 分	254	235	18																		
資 本 金	1,000	1,000																			
資 本 剰 余 金	550	550																			
利 益 剰 余 金	3,653	3,194	458	<div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 配 当 金 等 131 当 期 利 益 589 </div>																	
その他有価証券評価差額金	43	55	12																		
自 己 株 式	3	3																			
資 本 合 計	5,243	4,797	445																		
合 計	23,643	24,103	460																		

株主資本比率 22.2% 19.9%
 総資本営業利益率 (ROA) 5.6% 5.2%

キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位：億円)

項 目		平成 16 年度	平成 15 年度	増 減	備 考 【16年度の主な内訳】																		
営 業 活 動	税金等調整前当期純利益	1,054	887	166																			
	減 価 償 却 費	1,136	1,153	16																			
	減 損 損 失	44	-	44	減損会計早期適用																		
	工事負担金等圧縮損	385	289	95																			
	退職給付引当金の増減額	91	270	362																			
	賞与引当金の増減額	11	14	2																			
	工事負担金等受入額	389	297	91																			
	法人税等支払額	533	443	90																			
	そ の 他	164	443	279																			
	計 (A)	1,429	1,402	27																			
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	1,453	1,427	25	設備投資																		
	工事負担金等受入額	402	367	35																			
	投資有価証券の売却による収入	264	102	161	ボーダフォン株売却等																		
	そ の 他	62	41	103																			
	計 (B)	849	916	67																			
フリー・キャッシュ・フロー (C=A+B)		580	485	95																			
財 務 活 動	長期債務の増減額	568	621	52	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th colspan="6" style="text-align: left;">【長期債務残高】</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">H16末</th> <th style="text-align: left;">H15末</th> <th style="text-align: center;">増減</th> <th style="text-align: left;">H15末</th> <th style="text-align: left;">H14末</th> <th style="text-align: center;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">10,816</td> <td style="text-align: right;">11,385</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: right;">11,385</td> <td style="text-align: right;">12,007</td> <td style="text-align: center;">621</td> </tr> </tbody> </table> </div>	【長期債務残高】						H16末	H15末	増減	H15末	H14末	増減	10,816	11,385	568	11,385	12,007	621
	【長期債務残高】																						
	H16末	H15末	増減	H15末	H14末	増減																	
	10,816	11,385	568	11,385	12,007	621																	
	長期債務の増加額	420	595	175	社債、長期借入金																		
	長期債務の減少額	988	1,216	227	長期借入金等返済																		
	短期借入金の増減額	14	11	3																			
配当金の支払額	130	101	29																				
そ の 他	20	31	11																				
計 (D)	664	679	15																				
小 計		84	194	110																			
新規連結等に伴う 現金及び現金同等物の増加額 (E)		0	7	7																			
現金及び現金同等物の増減 (F=C+D+E)		84	186	102	期首 706 期末 622																		

平成17年度通期業績予想(連結)

(単位:億円)

項目	平成17年度 業績予想	平成16年度 実績	増減	備考
営業収益	< 1.45 > [6,055] 12,325	< 1.44 > 12,208	116	〔当社 運輸収入等の増 子会社 旅行業、物販飲食業、不動産販売賃貸業増〕
営業費用	10,941	10,877	63	
営業利益	[742] 1,384	1,331	52	〔当社 人件費減等 子会社 営業費用増等〕
営業外損益	351	371	20	
経常利益	[552] 1,033	959	73	
当期純利益	< 1.18 > [291] 576	< 1.23 > 589	13	

(注) 1. < > は、連単倍率を示しております。
2. [] は、中間期を示しております。

セグメント別通期業績予想

(単位:億円)

項目	平成17年度 業績予想	平成16年度 実績	増減	備考	
運輸業	営業収益	8,488	8,460	27	・ 鉄道事業 運輸収入増
	営業利益	1,053	993	59	
流通業	営業収益	2,336	2,328	7	・ 物販飲食業増、百貨店業増、卸売業減
	営業利益	53	52	0	
不動産業	営業収益	735	708	26	・ 不動産販売賃貸業増
	営業利益	190	189	0	
その他 事業	営業収益	2,751	2,595	155	・ 新規連結による増、旅行業増
	営業利益	98	101	3	

諸 元 表

共通参考資料

(単位：人、億円、%)

項 目	平成 16 年度		平成 15 年度	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数	43,119	26,526	44,080	27,581
[期 末 在 籍 社 員 数]	-	[30,745]	-	[32,367]
退 職 手 当	613	562	618	569
退 職 手 当 支 給 人 員	3,801	2,345	3,748	2,450
修 繕 費	-	1,271	-	1,219
減 価 償 却 費	1,136	945	1,153	957
金 融 収 支	423	399	453	428
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3	5	3	4
支 払 利 息	426	404	457	433
設 備 投 資	1,479	1,276	1,478	1,294
自 己 資 金	1,131	928	1,208	1,023
長 期 債 務 残 高	10,816	10,142	11,385	10,640

(注)1.記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

前回中期経営目標における数値目標との比較

項 目	平成16年度 実 績	平成17年度 通期見通し	前回中期経営目標 (平成17年度)
R O A (連 結) %	5.6	5.8	5.4
営 業 利 益 (連 結) 億 円	1,331	1,384	1,300
当 期 純 利 益 (連 結) 億 円	589	576	500
長 期 債 務 残 高 (連 結) 億 円	10,816	10,400	11,000
" (単 体) 億 円	10,142	9,800	10,000
期 首 社 員 数 (単 体) 人	32,854	31,213	32,000

平成17年度の主な取り組み

1. 鉄 道 事 業

1. 重大事故の再発防止・撲滅

- ・平成17年4月25日、JR宝塚線（福知山線）塚口・尼崎間において発生した脱線事故の重大さに鑑み、安全確保こそが鉄道事業の根幹であるという認識を再徹底し、重大事故の再発防止、撲滅に全力を挙げて取り組む。具体的には、指差喚呼や復唱の徹底など基本の遵守、「安全推進の日」を活用した安全意識の高揚、予兆管理活動の深度化などを図る。また、ハード対策として、ATSPの整備、踏切障害物検知装置の設置などを着実に進める。
- ・鉄道事業に従事する者の責務として、安全安定輸送に係る全ての法令・規程の遵守を徹底する。
- ・大規模災害等への対策として、高架橋耐震補強、ユレダスの改良、新幹線脱線対策の検討などを着実に進める。
- ・車両・設備故障等の予防のため、過去に発生した故障の原因を踏まえた対策を進める。また、異常時の早期復旧に向け、訓練設備等を活用した異常時訓練や各種競技会の実施、並びに初動体制の構築などを行う。
- ・事故等の異常時において、お客様に対する適時適切な情報の提供に努める。

2. 「お客様の目線」に立った各種施策の実施

（サービスレベルアップ）

- ・「快適なフロントサービス」の実現に向け、接客研修の実施など、駅・車内のフロントサービスのさらなる向上を目指した取り組みを行う。
- ・「スピーディーな発売」を行うため、「みどりの券売機」の増備・利用促進、駅社員の実務能力向上等により、お待たせしない駅づくりを推進する。
- ・「快適な駅・車内空間」の提供のため、駅・車内の美化、トイレのリニューアル、乗り心地の向上などを推進する。また、駅の案内サイン類の見直し、バリアフリー化など「わかりやすく」「使いやすい」設備の整備を行う。
- ・お客様センター等に寄せられた「お客様の声」に迅速かつ適切に対応するとともに、声を活かし商品・サービスの質の向上を図る。また、お客様に係る情報を蓄積、分析し、これらに基づく施策を推進する。

（山陽新幹線）

- ・対首都圏、対中京圏の航空機等に対する競争力向上を図り、シェアを拡大していくため、ダイヤのブラッシュアップを行う。
- ・「のぞみ」を中心としたフリークエンシーの向上、停車駅パターンのあり方や、新幹線と在来線の接続体系の見直しなど新幹線の一層の利便性向上の検討を行う。
- ・JR他社との連携を強化し、「のぞみ早特往復きっぷ」の継続設定や区間拡大の検討など、価格面における対抗輸送機関に対する競争力を強化する。
- ・ダイヤ改正の効果をより高めるため、新幹線の優位性を訴求したPRを継続的に行う。

（アーバンネットワーク）

- ・通勤時間帯におけるさらなる競争力強化、デラタイム・土休日における利用促進策の検討を行う。
- ・秋以降、次世代通勤形車両として、車内に設置した液晶ディスプレイにより情報の提供を行うなど、新しい技術を応用した新型車両を順次導入する。

- ・「バス」、「自転車」、「パーク＆ライド」等による駅へのアクセス改善の実施及び拡大の検討を行う。
- ・特急通勤の利用促進に向けた「マイシート」の設定拡大や新規商品の設定を検討する。
- ・自社媒体の有効活用に加え、マス媒体、市中媒体を活用したPR、並びに駅勢圏単位でのきめ細かなPRを推進する。
- ・新駅設置の早期実現に向けた検討や地元との協議をさらに進める。

(ICカード「ICOCA」)

- ・「ICOCA」を活用した「キャッシュレスサービス」の導入や、新たな技術を取り入れたサービスについて検討を行う。

(販売チャネルの強化・拡充)

- ・インターネット予約サービス「e5489」の機能向上、取扱商品の拡大など、ITを活用した販売チャネルを整備・拡充する。

(営業施策の積極的な展開)

- ・「DISCOVER WEST」をはじめとしたキャンペーンの積極的展開により、首都圏をはじめとした大都市圏から山陽エリアに向けた誘客の拡大に取り組むとともに、当社エリア内の観光需要の喚起に取り組む。
- ・「山陽新幹線30周年記念」、「愛知万博」を活用した特別企画乗車券・旅行商品のPR、販売促進等を行うとともに、「義経」、「広島ステーションキャンペーン」にあわせた観光素材の開発、着地整備の推進、PR、臨時列車の設定等を行う。
- ・季節毎、テーマ毎にシリーズ化した「駅プラン」商品の造成及びPR強化、価格訴求力のある「ぐるりんパス」の設定拡大等による販売強化を図る。
- ・政府が推進する「ビジット・ジャパン・キャンペーン」に応じ、中国において「佳日佳遊」キャンペーンを引き続き展開し、西日本エリアへの誘客を促進する。

2. グループ事業

1. 流通業

- ・駅力向上のための「NexStation Plan」を引き続き推進し、大阪駅西高架下等の開発リニューアルを実施し、駅全体の魅力向上を図る。
- ・従来の「キヨスク」タイプの通勤型店舗を、顧客ニーズの高い、飲料や弁当等の日配品を充実させた、「デイリーイン」へ業態変更を進めることにより、既存店舗の活性化を図る。
- ・ジェイアール京都伊勢丹において、タイムリーな売場のリモデルを行い、店舗の魅力向上を図る。さらに、アイカードの会員拡大を図り、顧客情報を活用した販売体制を強化すること等により、リピーターの確保を進める。

2. 不動産業

- ・「NexStation Plan」により、引き続きミニ駅ビル開発、高架下開発に取り組むことに加え、二条駅において商業施設とマンションの複合開発を推進する。
- ・ショッピングセンターについて、集客力向上を図るため、エストー番街、岡山一番街をはじめとし、魅力の高いテナントへの入替え、リニューアルを推進し、店舗の「常時リフレッシュ」に努める。

- ・「ステイツグラン茨木」、「シティタワーグラン天王寺」など、社宅跡地等を活用したマンション分譲事業を積極的に推進する。

3. その他事業

ホテル業

- ・引き続きチェーンオペレーションやサービス向上により「グランヴィア」ブランドの強化を図るとともに、お客様の嗜好に合わせたレストランのリニューアルなど、施設の魅力、快適性の向上に取り組む。

旅行業

- ・日本旅行において、創業 100 周年を契機とした記念商品の設定による営業展開を行うほか、昨年度稼動させた顧客管理システム「eカルテ」など新システムを最大限活用し、顧客への販売促進を強化する。また、「DISCOVER WEST」キャンペーン関連の商品販売の拡大等に取り組む。

工事メンテナンス業

- ・技術力及び品質水準向上に向け、教育体制等を充実させるとともに、引き続きコスト低減に努める。また、鉄道関連技術、JR西日本ブランド等を活用し、新分野での業容拡大を図る。

その他

- ・ICカード「ICOCA」を活用した「電子マネー機能」について検討を進め、駅構内の店舗にて段階的に展開を行い、顧客の利便性の向上に努める。

3. その他

1. 企業の社会的責任の遂行

- ・社長をトップとするCSR推進体制を整備し、グループを挙げた取り組みを進める。
- ・適時適切な情報開示に向けた取り組みを行い、当社の企業姿勢や施策についてステークホルダーの理解を得る。

2. 大阪駅改良・新北ビル開発計画の着実な推進

- ・大阪駅改良工事について、構内配線変更、支障移転等の工事を着実に推進する。
- ・平成 18 年秋の新北ビル着工に向け、基本設計を行うとともに、ビル全体の運営計画の策定を進める。
- ・平成 17 年 1 月に設立した「JR西日本SC開発株式会社」を中心として、大阪駅新北ビルにふさわしい魅力あるショッピングセンターづくりの検討を進める。
- ・大阪駅南側の再整備として、南側の玄関口としてふさわしい広場に改良するとともに、広場を立体的に利用した「アクティ大阪」の増床計画の検討を進める。

3. 将来の飛躍に向けたプロジェクトの推進

- ・大阪外環状線に関する輸送体系や設備計画の検討を進めるなど、将来の成長に資するプロジェクトの検討を進める。
- ・嵯峨野線複線化、岡山駅構内改良、北陸・湖西線直流化等の大型プロジェクトを安全・確実に推進する。

- ・阪和高架、姫路高架、福知山高架などのプロジェクトについて、開業に向けた万全の体制を構築する。
- ・平成 19 年度における新幹線 N700 系車両の投入に向け、ＪＲ東海と連携して量産先行試作車による性能試験を進める。

4 . コスト削減の深度化、より効率的な業務運営体制の構築

- ・脱木マクラギ化などにより、さらなるコスト削減の取り組みを進める。
- ・資材調達コストのさらなる低減など、グループが一体となって工事費の低減に向けた取り組みを強化する。
- ・新しいフロント業務体制の試行対象範囲を拡大し、本実施に向けた検討を進める。
- ・各分野においてより効率的な業務運営体制の構築に努めるとともに、「運行管理システム」導入線区の拡大やさらなる高機能化を図るなど、新しい鉄道システムの構築に向けた取り組みを進める。

5 . 技術開発の推進

- ・GPS 端末を用いた列車接近警報システムなど、安全対策のためのシステム開発を進める。
- ・在来線技術試験車「U@tech」を活用し、次世代車両システムの開発を進める。
- ・鉄道総研や大学等の社外研究機関との連携を強化し開発成果のレベルアップを図る。

6 . 地球環境問題への取り組み

- ・省エネ型の車両や設備の導入等によるさらなる省エネルギー化、駅・列車ゴミのリサイクル率向上、鉄道資材発成品のリサイクルを強力に推進する。
- ・廃棄物の適正処理や化学物質の管理を徹底するほか、特定化学物質の使用量削減を図るなど、環境汚染防止や環境保全への取り組みを強化する。
- ・グループ会社全体に環境管理手法の水平展開を図り、ＪＲ西日本グループの事業活動に伴う環境負荷の低減を図る。

7 . 社員一人ひとりの能力向上に向けた人材育成の推進

- ・実務能力向上をはじめとして、集合研修・OJT・自己研鑽などによる人材育成の取り組みを、目標管理・個人面談の充実などと合わせて進化・定着させる。

○ 設 備 投 資 (単 体)

1 , 0 9 5 億円

平成16年度決算について

西日本旅客鉄道株式会社

1. 連結決算

(1) 損益計算書 営業収益の増により営業利益、経常利益、当期純利益はともに増益。

営業収益	12,208億円、51億円増(0.4%)	連単倍率 1.44
	当社、子会社とも増収。当社は運輸収入の増等により5億円の増収。 子会社では、旅行業、JR西日本伊勢丹などの増収などが寄与し、45億円の増収。	
営業利益	1,331億円、61億円増(4.9%)	
	当社、子会社とも増益。当社は営業収益の増等により45億円の増益。 子会社は、旅行業の改善などが寄与して15億円の増益。	
経常利益	959億円、100億円増(11.7%)	
	長期債務縮減による支払利息減などにより増益。	
当期純利益	589億円、119億円増(25.5%)	
	有価証券売却益など特別損益の改善により増益。 連単倍率1.23	

(2) セグメント情報

- ・ 運輸業 鉄道事業の運輸収入増などにより17億円の増収。営業利益も49億円増加。
- ・ 流通業 物販飲食業が減収も百貨店業・卸売業の増収などにより30億円の増収。営業利益は物販飲食業での減等により4億円の減益。
- ・ 不動産業 不動産販売・賃貸収入増等により増収増益。
- ・ その他事業 工事業で受注減も旅行業、ホテル業などでの増収により、増収増益。

(3) 貸借対照表

- ・ 総資産 2兆3,643億円、460億円減(1.9%)
- ・ 長期債務残高 1兆816億円、568億円減(5.0%)

(4) キャッシュ・フロー計算書

- ・ 営業活動 税引前利益の増加等により前期に比べ27億円増、1,429億円のキャッシュ・イン。
- ・ 投資活動 株式売却による収入などにより、67億円改善、849億円のキャッシュ・アウト。
- ・ 財務活動 長期債務の削減額が減少したことなどにより15億円の使用減、664億円のキャッシュ・アウト。

(5) 平成18年3月期(通期)の業績予想

- ・ 売上高 12,325億円、116億円増(1.0%)
- ・ 営業利益 1,384億円、52億円増(4.0%)
- ・ 経常利益 1,033億円、73億円増(7.7%)
- ・ 当期純利益 576億円、13億円減(2.4%)

2. 単体決算

(1) 損益計算書 営業収益の増により営業利益、経常利益、当期純利益はともに増益。

営業収益	8,464億円、5億円増(0.1%)
	運輸収入は、定期外収入は前年を下回ったものの、定期収入が好調に推移し、1億円の増(0.0%) 新幹線は、52億円増(1.7%)、在来線は、50億円減(1.1%)
営業利益	1,100億円、45億円増(4.3%)
	営業収益の増や社員数減による人件費の減、線路使用料等の減により増益。
経常利益	743億円、93億円増(14.4%)
	長期債務縮減による支払利息減で増益。
当期純利益	480億円、108億円増(29.1%)
	有価証券売却益など特別損益の改善により増益。

(2) 貸借対照表

- ・ 総資産 2兆980億円、288億円減(1.4%)
- ・ 長期債務残高 1兆142億円、497億円減(4.7%)

(3) 平成18年3月期(通期)の業績予想

- ・ 売上高 8,490億円、25億円増(0.3%)
- ・ 営業利益 1,160億円、59億円増(5.4%)
- ・ 経常利益 820億円、76億円増(10.2%)
- ・ 当期純利益 490億円、9億円増(2.1%)